

## 地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月30日

（報告先）  
横浜市長

住所 東京都千代田区丸の内1-6-6

氏名 日本生命保険相互会社  
代表取締役 中村 克

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

### 1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	日本生命保険相互会社 代表取締役 中村 克				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都千代田区丸の内1-6-6				
主たる事業の業種	大分類	J 金融業・保険業			
	中分類	67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	2,426	kl	自動車の台数	台

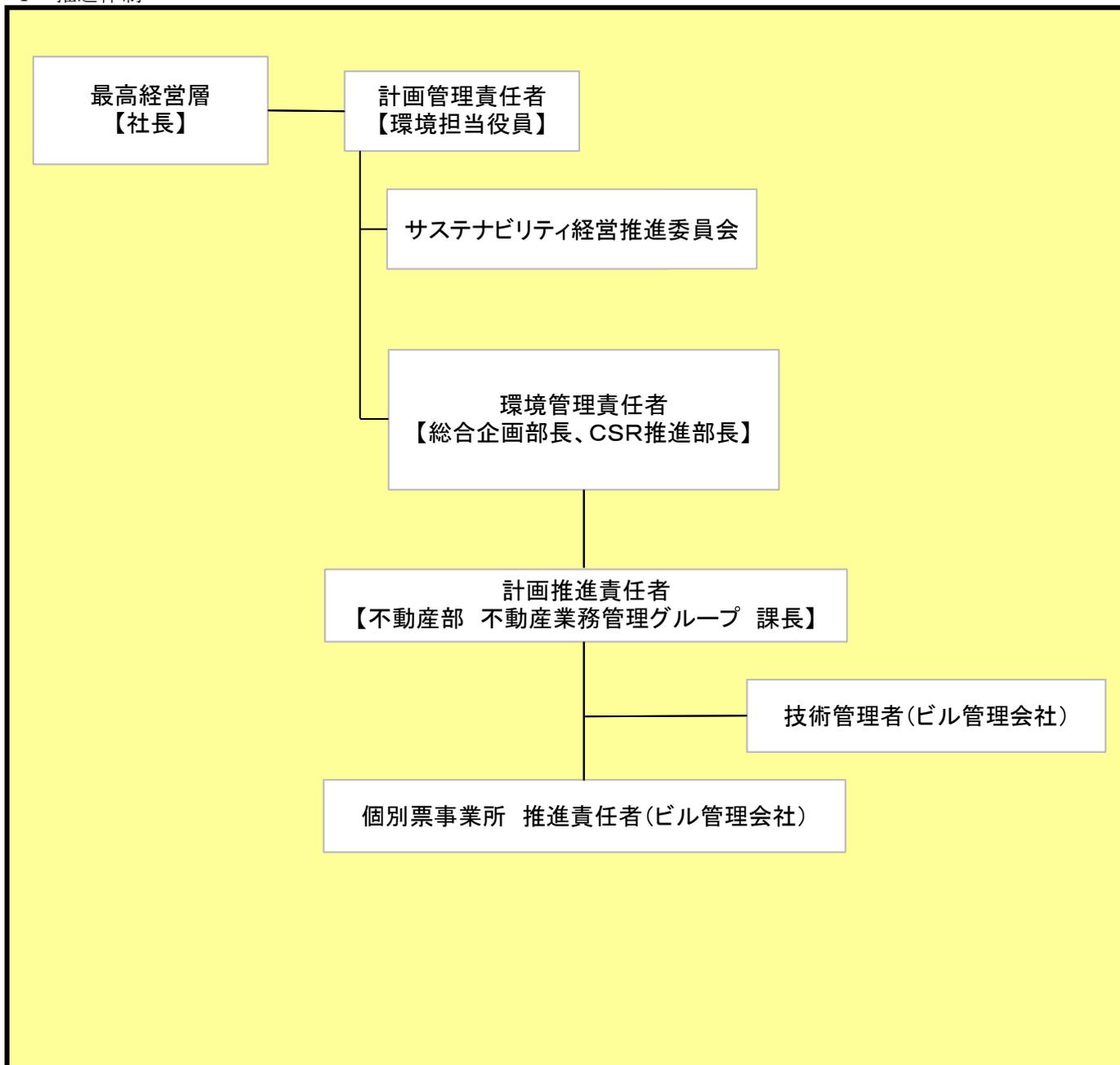
### 2 計画期間及び実施年度

計 画 期 間	2016	年度 ~	2018	年度	実 施 年 度	2018	年度
---------	------	------	------	----	---------	------	----

### 3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>【基本方針】 弊社は2001年に「環境憲章」を制定し、企業の社会的責任として地球環境を保護し次世代へ引き継いでいくことを目的に資源・エネルギーの効率的活用に努めております。本計画は同憲章の「環境取り組みの継続的改善」における目標設定のひとつに位置付け取組んでおります。なお、地球環境保全に向けた全体的な運動を推進するため、サステナビリティ経営推進委員会を設置し取組みます。一方、（公財）ニッセイ緑の財団や（公財）日本生命財団とともに社会貢献活動における環境取組も推進しております。</p> <p>【主要なエネルギー使用設備の更新等の検討】 ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 I. 新横浜WNビル 空調設備（中央熱源+各階空調⇒個別PAC化）、衛生設備（揚水ポンプの更新） II. 横浜西口ビル 照明設備（共用部照明のLED化） ②上記①の設備を選択した理由 I. 熱源・各階空調機廃止によるエネルギー削減効果 および 衛生ポンプ更新後の電気容量削減効果が大きいため。 II. LED化による電力使用量削減交換が大きいため。 ③設備更新スケジュール I. 新横浜WNビル：2017年10月竣工、II. 横浜西口ビル：2018年～2019年予定</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	日本生命保険相互会社 不動産部 事務所
	所在地	東京都千代田区丸の内1-6-6
	閲覧可能時間	平日10時から12時、13時から17時
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	5,850	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	59.86	t-CO <sub>2</sub> /	千m <sup>2</sup>
	調整後	5,761	t-CO <sub>2</sub>			目標原単位	58.07	t-CO <sub>2</sub> /	千m <sup>2</sup>
目標年度 (2018年度)	目標排出量	5,676	t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.0 %		削減率	3.0 %	
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方	省エネ法で求められている「中長期的に見て年平均1%以上の原単位の削減」に合わせ、横浜市内においても「二酸化炭素排出量原単位で年平均1%以上の削減」を目標とする。大震災以降より継続的な節電を行っております。引き続き入居テナントへの呼びかけや、劣化の進んだ設備の更新を検討していくことで、二酸化炭素排出量低減に努めてまいります。								
事業者全体としての 目標等	企業の社会的責任として、地球環境を保護し次世代へ引き継いでいくことを目的に2001年に制定した「環境憲章」に基づき、引き続き資源・エネルギーの効率的活用に努める。また、サステナビリティ経営推進委員会を設置し環境保全に向けた全体的な運動を推進、(公財)ニッセイ緑の財団や、(公財)日本生命財団とともに社会貢献活動における環境取組も推進していく。								
第一年度 (2016年度)	排出量	5,756	t-CO <sub>2</sub>	削減率	1.6 %	排出原単位	58.80	t-CO <sub>2</sub> /	千m <sup>2</sup>
	調整後	5,612	t-CO <sub>2</sub>	削減率	2.6 %		削減率	1.8 %	
目標等の達成状況 及び説明	昨年度設定したCO2基準排出量より94 (t-CO2) の削減となりました。削減要因は、排出量の約9割を締めている投資用ビル7件中1件が年度途中で売却となったためです。排出原単位 (t-CO2/千m <sup>2</sup> ) については、基準原単位より1.8%減の58.80 (t-CO2/千m <sup>2</sup> ) となりました。また、2016年度は重点取組にある、変圧器の需要率・効率管理及び冷凍機の機器性能管理の取組を始めました。今後も数値の確認を行い効率的な運転に努め二酸化炭素排出量削減に努めてまいります。								
第二年度 (2017年度)	排出量	5,062	t-CO <sub>2</sub>	削減率	13.5 %	排出原単位	54.32	t-CO <sub>2</sub> /	千m <sup>2</sup>
	調整後	4,782	t-CO <sub>2</sub>	削減率	17.0 %		削減率	9.3 %	
目標等の達成状況 及び説明	2016年度比ではCO2基準排出量より697 (t-CO2) の削減となりました。削減要因は、排出量の約9割を締めている投資用ビル6件中1件が2017年度途中で売却となったためです。2018年度は、重点取組にある電気設備改修工事にて変圧器更新工事を予定しているビルがあり、効率の改善が期待できます。今後も数値の確認を行い効率的な運転に努め二酸化炭素排出量削減に努めてまいります。								
第三年度 (2018年度)	排出量	4,774	t-CO <sub>2</sub>	削減率	18.4 %	排出原単位	61.83	t-CO <sub>2</sub> /	千m <sup>2</sup>
	調整後	4,402	t-CO <sub>2</sub>	削減率	23.6 %		削減率	▲ 3.3 %	
目標等の達成状況 及び説明	CO2排出量は、2017年度比では288 (t-CO2) の削減となりました。削減要因は、排出量の約9割を締めている投資用ビル6件中1件が2017年度途中で売却となり、2018年度は当該物件が通年ベースで算定外となったため、前年度より更に削減となったものです。								
計画期間全体の排出 状況に関する説明	基準年度と最終年度の比較において、排出量合計は18.4%の大幅削減となりました。主な削減要因は、排出量の約9割を締めていた投資用ビル（2015年で7件）のうち、2016年度・2017年度に各1件ずつが売却となったためです。一方、原単位については、投資用ビルにおいて基準年度よりも入居率が上昇したことにより基準年度と最終年度の比較で3.3%増加となりました。排出量の抑制には全体の約9割を占める投資用ビル（5件）での削減が不可欠であるため、引き続き設備の効果的な運用及びビルテナントに対する節電啓発の推進に取り組んでいきます。								

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>			目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )						
3,000k1以上	0	0	0	0	0	0	0	0
1,500k1以上 3,000k1未満	0	0	0	0	0	0	0	0
500k1以上 1,500k1未満	1	2,413	2	3,410	1	2,520	1	2,576
500k1未満	27	3,437	27	2,346	26	2,542	24	2,198
合計	28	5,850	29	5,756	27	5,062	25	4,774

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )						
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	29/29	—	年度		実施済	27/27	—	年度		実施済	25/25	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	7/7	—	年度		実施済	6/6	—	年度		実施済	5/5	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	7/7	—	年度		実施済	6/6	—	年度		実施済	5/5	—	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	7/7	—	年度		実施済	6/6	—	年度		実施済	5/5	—	年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし	非該当	/	—	年度	該当設備なし	非該当	/	—	年度	該当設備なし	
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施中	実施済	2/2	—	年度	需要率・負荷率測定完了	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	7/7	—	年度		実施済	6/6	—	年度		実施済	5/5	—	年度		
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	4/7	—	2018年度		実施中	4/6	—	2018年度	個別に改修、更新の必要性を検討(1事業所2018年度予定)	実施中	4/5	—	2021年度	次期計画期間に検討	一部(共用部)は2018年度実施済み。
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	29/29	—	年度		実施済	27/27	—	年度		実施済	25/25	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	実施中	実施済	(設備の種類)冷温水発生機 <sup>※</sup> 冷凍機 6/6	—	年度	COP測定済み	実施済	(設備の種類)冷温水発生機 <sup>※</sup> 冷凍機 6/6	—	年度		実施済	(設備の種類)冷温水発生機 <sup>※</sup> 冷凍機 5/5	—	年度		
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)冷温水発生機 <sup>※</sup> 冷凍機 6/6	—	年度		実施済	(設備の種類)冷温水発生機 <sup>※</sup> 冷凍機 6/6	—	年度		実施済	(設備の種類)冷温水発生機 <sup>※</sup> 冷凍機 5/5	—	年度		
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・ 対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。  
 ・ 燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。  
 ・ 記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		1.90 %		4,774		588.4		497.9		91					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	照明器具の更新	横浜西口 KN	2011	2012年まで FLR40W×2灯 4,944基（1基85Wで 試算） FLR40W×1灯 254基（1基44Wで 試算）	昼間買電	1,149	千kWh	588.4	2012年以降 FHF32EX-N-H×2灯 4,944基（1基 70Wで試算） FHF32EX-N-H×1灯 254基（1基48W で試算）	昼間買電	973	千kWh	497.9	90.5	千円
															千円
															千円
															千円
															千円

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	372t-CO2	東京電力エナジーパートナー(株)からの供給分
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イントラネットを通じて、職員に環境教育を実施。</li> <li>・紙、電気、水道使用量削減に向けた省エネ省資源の取組。</li> <li>・「環境配慮型」融資金利の優遇制度による地球環境に配慮した取組実施のお客様へ支援。</li> </ul>
計画期間内に実施する対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イントラネットを通じて、職員に環境教育を実施。</li> <li>・紙、電気、水道使用量削減に向けた省エネ省資源の取組。</li> <li>・「環境配慮型」融資金利の優遇制度による地球環境に配慮した取組実施のお客様へ支援。</li> </ul>
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イントラネットを通じて、職員に環境教育を実施。</li> <li>・紙、電気、水道使用量削減に向けた省エネ省資源の取組。</li> <li>・「環境配慮型」融資金利の優遇制度による地球環境に配慮した取組実施のお客様へ支援。</li> <li>・建物周辺の植栽を適切に管理するために、定期的な剪定等の緑地保全を実施。</li> </ul>
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イントラネットを通じて、職員に環境教育を実施。</li> <li>・紙、電気、水道使用量の使用量削減に向けた省エネ省資源の取組。</li> <li>・ESG投資など地球環境に配慮した融融資を実施。クールビズ・ウォームビズの実施</li> <li>・建物周辺の植栽を適切に管理するために、定期的な剪定等の緑地保全を実施。</li> </ul>
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イントラネットを通じて、職員に環境教育を実施。</li> <li>・紙、電気、水道使用量の使用量削減に向けた省エネ省資源の取組。</li> <li>・ESG投資など地球環境に配慮した融融資を実施。クールビズ・ウォームビズの実施</li> <li>・建物周辺の植栽を適切に管理するために、定期的な剪定等の緑地保全を実施。</li> </ul>

14 実施状況等に対する自己評価

<p>排出量抑制には全体の約9割を占める投資用ビルでの削減が不可欠であり、引き続き設備の効果的な運用及びテナントに対する節電協力の推進に取り組んでいきます。</p>
--